

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

1

記入日

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
東日本大震災から3年が経過し、震災に対する記憶が薄れていく中で、市民の防災意識の高揚を図ることはより重要となっている。原子力災害広域避難計画については、県は東海第2原発から30km圏内(UPZ)を含む大字エリアを避難対象地域としているが、笠間市はUPZ外の全ての市域を避難対象と考えていることから、県の調整や策定へ向けた大きな課題となっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	防災対策事業は災害対策基本法等の法令や、国の災害対策基本計画等に基づき、市民の生命、財産を災害から守るために市町村の業務としても必須である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある	重要なのは自らの身は自ら守るという自助の基本を周知することであり、訓練や出前講座による防災への備え、周知を継続的に実施していることから、これ以上どうするのかという問題がある。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	防災対策としての市町村としての最低限の施策を行っているものであり、削減は困難である。
	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
H25は県と合同での総合防災訓練であったために、大規模な開催となり、関係者を含め市民も多く参加があったが、H26以降の訓練を市単独で有効な訓練としていく企画が課題となる		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	③前年度の改革・改善案	その他
	現体制を更に充実を図り、整備する必要がある。	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 住民への情報伝達方法の整備が図れない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している 行政事務である。

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	必要性・有効性・効率性の評価のとおり。

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 2

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部総務課

事務事業名		災害対策事業			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
						総合計画実施計画	○				
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			新規・継続		新規			補助率	
	小政策	2 さまざまな不安や災害に強い安全なまちをつくります			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	1 防災				H23	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	3 防災体制の整備									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画	笠間市地域防災計画			
	一般	消防費	消防費	災害救助費	放射能測定器導入事業		根拠法令	災害対策基本法			
	一般	消防費	消防費	災害救助費	緊急雇用(放射性物質測定事業)		実施手法		補助金の有無	負担金の有無	
							直営	—		—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
東日本大震災により甚大な被害を受け、迅速な復旧が急務であるとともに、大規模災害に対応できる防災体制の充実を図る。 また、福島第一原子力発電所事故による風評被害や被災者の方々の精神面での悩みといった問題も発生しており、市民の不安を解消するため、放射能検査を実施する。 ○放射線及び放射能の測定・公表	・市内全域の放射線測定 ・食品等の放射能検査		消耗品費:0千円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
上記と同様		同左	同左

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民	④対象指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	東日本大震災の被災者への支援制度を拡充し、一日でも早い復興を目指すとともに、原子力災害に対する市民の不安を解消するための測定を継続して実施し	⑤成果指標	放射線測定 放射能検査	回 件
	手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	放射線測定 放射能検査	回 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	11,347		41,642		1,660		0		289		289		289		
	事業費計(ア)			千円	11,347		41,642		1,660		0		289		289		289		
	人件費	職員割合	人 千円		0	1.62	12,150	1.05	7,875	0.900	6,750		0		0			0	
		時間外	千円			12,830													
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円			10,800													
人件費計(イ)		千円	0		35,780		7,875		6,750		0		0		0		0		
トータルコスト(ア) + (イ)				千円	11,347		77,422		9,535		6,750		289		289		289		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	放射線測定			回	0		3,507		2,623		1,505								
	放射能検査			件	0		426		355		124								
対象指標	市民数			人	79,409		78,862		78,279		77,723		78,000		78,000		78,000		
成果指標	放射線測定			回	0		3,507		2,623		1,505								
	放射能検査			件	0		426		355		124								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
東京電力福島第一原発事故から3年が経過し、空間放射線量は非常に低いレベルで安定しており、食品については現在でも「しいたけ」など放射性セシウムを検出している状況にあるが、市民からの要望や簡易検査の利用頻度は少なくなっている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民の不安を解消するために必要である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	市民からのニーズは少なくなってきたことから、空間放射線量の測定、公表の回数を削減することが可能と思われるが、現時点で給食食材を含めた食品の簡易検査については継続する必要があると思われる。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	市民からのニーズは少なくなってきたことから、空間放射線量の測定、公表の回数を削減することが可能と思われる。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 福島第一原発の廃炉作業が汚染水の問題などにより難航する中で、市民のニーズが急に少なくなることは考えにくいことから、縮小、廃止を将来的な視野に、継続する必要がある。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 現在月に2回測定公表している空間放射線量について、H26.9を目途に月1回とする。	③前年度の改革・改善案 正確で迅速な市民への情報提供を行う必要がある。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる 放射線機器の購入は今後行われない状況にあると認識している。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	④取組状況 空間放射線量の測定、公表を週1回実施していたものを、月2回と縮小した。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由
	資源配分	縮小	必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 3

9

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円	250		50		0		0		0		0		0	
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	504		2,963		16,353		5,933		3,000		3,000		3,000	
	事業費計(ア)			千円	754		3,013		16,353		5,933		3,000		3,000		3,000	
	人件費	職員割合		人 千円	0.16	1,200	0.41	3,075	0.55	4,125	0.775	5,813	0.410	3,075	0.410	3,075	0.410	3,075
		時間外		千円					274									
		嘱託臨時		千円														
		他課の協力分		千円														
人件費計(イ)		千円	1,200		3,075		4,399		5,813		3,075		3,075		3,075			
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	1,954		6,088		20,752		11,746		6,075		6,075		6,075		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	説明会開催数			回	5		42		42		14		5		5		5	
	助成団体数			団体	6		13		63		23		0		0		0	
対象指標	市民数			人	79,409		78,862		78,279		77,723		78,000		78,000		78,000	
	行政区			区	290		280		250		230		210		190		170	
成果指標	結成組織率			%	12.6		16.8		40.91		46.76		47		49		50	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
自主防災組織の結成促進策として時限的に補助制度を上乗せし、結成を促進してきたことから、平成25年度中に約10%の組織率向上が図れたが、それでも全体では50%程度となっている。この自主防災組織についても、地域で災害に備えるという意識付けが最大のメリットと考えることから、従来の補助制度の中で、さらなる結成促進を図る必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	大規模災害への備えとして極めて重要な意味のある事業である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	上乗せ補助の期限が切れることから、駆け込み的な結成もあり、25年度中の結成成果は高かったが、今後の結成促進は厳しいものとなることが想定される。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	H26は補助額を半減することから、事業を継続するには、それ以上の削減は困難である。
	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	概ね、想定範囲内の結成率となったが、これまで結成に至らなかった地区の結成促進は、さらなる努力が必要となる。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
既存結成団体の協議会の設置と新たな支援策
④取組状況
設立説明会の継続実施

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 補助額の減少により縮小となっているが、大規模災害への備えとしては、さらなる結成促進が必要となる。
	資源配分	縮小	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

4

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

[illegible]

事務事業を取り巻く環境(対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望) 北朝鮮の脅威や、テロ対策などの観点から、国民保護計画の見直しも必要となっているが、地域防災計画原子力災害広域避難計画の策定の遅れなどから、国民保護を含めた防災に関する計画の見直しが足踏み状態となっている。
--

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある		国民保護法の規定により計画策定、訓練実施は必要である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》		
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある		防災訓練等との抱き合わせでの位置づけであり、国民保護単独で向上するのは困難である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》		
	⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある		必要最低限での対応となっていることから、削減は無理である。
一次評価結果			
全体総括(振り返り、反省点)			
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	H19.3策定の笠間市国民保護計画の改定が必要であるが、地域防災計画との整合を図る観点から、早急に改定作業に入れない状況にある。
有効性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	

①改革・改善案	
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	

③前年度の改革・改善案	特になし。
④取組状況	

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)	
名称	
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している	

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 必要性・有効性・効率性評価に記載のとおり。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

5

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
住民の意識の変化やアパートの増加に伴い、区の運営に苦慮している意見がある。 行政区適正規模への働きかけを随時行っている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	① 適切 ② 見直しの余地がある
有効性	③ 適切 ④ 見直しの余地がある
効率性	⑤ 適切 ⑥ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

6

記入日

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

【DO】事務事業の実施																		
事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円					33,659		54,808		31,846					
			地方債	千円														
			その他	千円	45,012		143		831		437				1,148			
			一般財源	千円	42,632		530		1,317		10,973		60,244		3,003 3,418			
	事業費計(ア)			千円	87,644		673		35,807		66,218		92,090		3,003 4,566			
	人件費	職員割合	人 千円	1.00	7,500	0.42	3,150	0.84	6,300	0.945	7,088	0.945	7,088	0.945	7,088	0.945	7,088	
		時間外	千円	26,879		80												
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円	34,379		3,230		6,300		7,088		7,088		7,088		7,088			
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	122,023		3,903		42,107		73,306		99,178		10,091		11,654		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	啓発事案件数			件	3		2		1		2		2		2		2	
	選挙管理委員会の開催数			回	15		8		10		14							
対象指標	選挙人名簿登録者数			人	66,011		65,452		65,160		64,955		64,955		64,955		64,955	
成果指標	啓発事案件数			件	3		2		1		2		2		2		2	
	選挙管理委員会の開催数			回	15		8		10		14							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある 行政事務である。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある 法的な規制により実施する。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある 法的な規制により実施する。
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
法を遵守し、適正に事務を実施する。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 地方自治、民主主義の基本制度である、選挙制度を適正に実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

7

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円															
			一般財源	千円	33		0		59		36		127		127		127		
	事業費計(ア)			千円	33		0		59		36		127		127		127		
	人件費	職員割合	人	千円	0.04	300	0.06	450	0.14	1,050	0.150	1,125	0.150	1,125	0.150	1,125	0.150	1,125	
		時間外	千円					39											
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
人件費計(イ)		千円	300		450		1,089		1,125		1,125		1,125		1,125		1,125		
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	333		450		1,148		1,161		1,252		1,252		1,252		1,252	
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	事前説明者数			人															
対象指標	固定資産税納税義務者数			人	33,235		33,447		33,305		33,510								
成果指標	不服申立て件数			件	0		0		1		0		0		0		0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 固定資産税に対する不服に適正に対処すること。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☒ 代替案や対策を採ることで対応できる
民間運送業者(タクシー)の利用が可能
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 適正に実施
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある 集中管理により最低限の購入数としている。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率的に事業を実施している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 集中管理をしている物品について今後も適正に管理する。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部総務課

事務事業名		市民総合賠償保険事務			評価区分	事務事業性質	内部管理事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
						総合計画実施計画	—				
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続		継続			補助率	
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	2 行政運営				不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	4 行政事務の効率化・高度化の促進									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	一般管理費	一般管理費標準的事業		根拠法令				
							実施手法		補助金の有無	負担金の有無	
							直営		—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
市が所有、使用、管理する施設及び市の業務上の過失に起因する法律上の損害賠償責任を負う場合の損害に対して総合的に保険金を支払う賠償責任保険と、市主催行事や市管理下のボランティア活動中の事故により被災した住民に対する見舞金などに充てる保険金を支払う補償保険により構成されている保険に加入することにより、市に国家賠償法、民法上の損害賠償責任が生じたことによって被る損害に対して、保険金で負担することで財政的負担の軽減を図る。 ○対象事故の保険処理	・毎年、住民基本台帳に基づく人口により保険に加入し、事故発生時の担当課との調整、事故報告、賠償(補償)金等の請求及び支払い手続き事務		保険料 1,604千円
	H26事業計画	H27事業計画	H28事業計画
	・同上	同左	同左

5 事務事業の目的と手段						単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	職員	④対象指標	職員		人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	市に国家賠償法、民法上の損害賠償責任が生じたことによって被る損害に対して、保険により補填することで財政的負担の軽減を図ります。	⑤成果指標	賠償責任保険 補償保険		件 件
	手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	⑥活動指標	対象事故発生時の対応説明		件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,638		1,630		1,616		1,604		1,604		1,604		1,604	
	事業費計(ア)			千円	1,638		1,630		1,616		1,604		1,604		1,604		1,604	
	人件費	職員割合			人 千円	0.05	375	0.12	900	0.11	825	0.125	938	0.125	938	0.125	938	0.125 938
		時間外			千円													
		嘱託臨時			千円													
		他課の協力分			千円													
		人件費計(イ)			千円	375		900		825		938		938		938		938
トータルコスト(ア) + (イ)				千円	2,013		2,530		2,441		2,542		2,542		2,542		2,542	
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	対象事故発生時の対応説明			件	2		1		3		2		0		0		0	
対象指標	職員			人	761		741		735		727		727		727		727	
成果指標	賠償責任保険			件	1		0		2		0		0		0		0	
	補償保険			件	1		1		1		2		0		0		0	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	行政サービスを行う上で、危険負担を負うことから賠償保険への加入が必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	保険加入により、賠償額の確定等の事務を民間が行うことにより、行政事務の効果が図られる。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	保険加入により、賠償額の確定等の事務を民間が行うことにより、行政事務の効果が図られる。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		適正に事務処理が行われた。
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民への賠償について、法的に納得できる補償を今後も実施する。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

11

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市民（制限無し）	④ 対象 指標		
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	市の保有する情報の一層の公開を図り、市の諸活動を市民に説明する責務を全うする。	⑤ 成果 指標	不服申し立て	件
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動（サービス）	情報公開の積極的な推進	⑥ 活動 指標	文書開示請求件数	件
				審議会等会議の公開件数	件
				会議録及び会議資料の公開件数	件

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
市の条例で、何人も情報を請求できていることになっているため、市外からの情報提供の依頼に対応する件数が増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市民の知る権利を守るため、適正に運営する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	法で定められた手続きにより実施する。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	法で定められた手続きにより実施する。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	法で定められた手続きにより実施することになっているため、適切に実施されている。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	市民の権利である情報公開制度を適正に運営していく。

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

12

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
社会保障・税番号制度の導入や、個人情報保護法の改正(予定)等、個人情報保護に関する情勢は変わりつつある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある 行政の持つ市民の情報を守るため、適正に運用する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある 法で定められた手続きにより実施する。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある 法で定められた手続きにより実施する。
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
法で定められた手続きにより実施することになっているため、適切に実施されている。	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 市民の権利としてある、個人情報行政運営上の適正管理を実施していく。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
地方分権の推進, 住民ニーズの多様化などにより, 業務量は増加し続けており, 伴って, 郵送物等も増加している。しかし, 各事業からの共通経費が年々変動するため, 実質的な変化が表面に出にくい状況である。消費税の引き上げに伴う影響も不透明である。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて, 行政の範囲は行政の役割から見て適切か? また市民の意向や社会の要請から見て適切か?》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか? 実態(社会環境の変化)に合っているか?》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	行政文書の発送業務を適正に行う必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は, 昨年度と比べてどうであったか? 工夫をすることで今後, 更なる成果向上ができるか?》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか?》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	行政文書の発送業務を適正に行う必要がある。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか? (仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか? (業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある	割引制度を最大限に活用し, より安価な方法で事業を実施する必要がある。
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	本年度は共通経費が多額だったため, 総務課の支出は少なかったが, 実質的には, 業務の絶対量が増加する中, 郵送料については, より安価な制度の活用や, 後納はがきの利用などに取り組んでいるが, 増加を抑えるので精一杯の状況である。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
割引制度の最大限の活用 特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
後納はがきの利用を進める。 特殊郵便の利用も最小限度とするよう指導する。
④取組状況
バーコード対応を積極的に進めた。 特殊郵便の利用も最小限度にしている。

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	経常経費としての通信運搬費の削減に今後も努める。

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

14

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	全課全職員, 例規	④ 対象 指標	例規数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	例規(条例規則要綱等)の管理。	⑤ 成果 指標		
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	制定改廃すべき例規の事前審査, 例規審査委員会 においての審査	⑥ 活動 指標	例規改廃件数 例規審査委員会	件 回

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
地域主権の推進に伴い、例規の制定・改廃に関する業務は増加している。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	市の意思を具体的に示す例規の表現を総合的に点検する機関は必要である。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	適正に運営されている。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	組織上必要なセクションである。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 行政事務の基本である法令の整備は必要であり、そのための審査作業は、市の統一的な法令適用に必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

15

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
一問一答制度の導入など、議会改革が進められている。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	行政の内部調整機能であり、市の意思が外部に対して示されることから、適切な対応が求められる。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	行政の内部調整機能であり、市の意思が外部に対して示されることから、適切な対応が求められる。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	行政の内部調整機能であり、市の意思が外部に対して示されることから、適切な対応が求められる。
	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 定例会等の議会からの質問に対する、市長部局の対応を適正に行い、意思疎通が図れるよう調整を行う。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

16

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
平成17年の行政事件訴訟法の改正を経て、住民が提訴することが容易になってきた。行政は、コンプライアンスの向上により一層努める必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	現在、行政と市民及び企業等との法律問題が多岐にわたり、適正な法律解釈が各分野で求められることから、相談窓口となる顧問弁護士の配置は必要である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	弁護士との協議により、問題解決の手法を見出すのは、職員の資質向上につながり有効である。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	年間の回数から、効率的に行われている。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	業務を適切に遂行するため、法の専門家の意見を求めることは必要であり、年間の相談件数を見てもほぼ効率的に行われている。
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
全体総括(振り返り、反省点)		
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☒ 代替案や対策を採ることで対応できる 職員として、弁護士を採用し、活用する方法もある。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 行政の意思決定過程の法的根拠の整理のためには、専門的アドバイスが必要となることが予想されることから、今後も顧問弁護士の契約を継続して行く。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 17

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部総務課

事務事業名		公有財産管理事務			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
						総合計画実施計画	○				
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続		継続			補助率	
	小政策	3 自治を育み、創造的な行政財政運営を推進します			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	3 財政運営				不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	3 保有資産の有効活用及び適正管理									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	財産管理事務事業		根拠法令				
	〃	〃	〃	〃	市有財産管理事業		実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
普通財産の有効活用を図るため、普通財産の貸付や処分を行う。 また、行政財産についても有効活用を図るため使用許可を行う。 行政財産 1,817,216㎡(土地) 229,528㎡(建物) 普通財産1,028,186㎡ 825㎡(建物)	普通財産の貸付(長期・短期) 普通財産の一般競争入札及び公募による売り払い 行政財産の使用許可 市有地の草刈業務委託及び市有林の火災保険加入 公有財産利活用検討委員会により未利用地の処分検討		市有地草刈委託料:2,221,983円 測量業務委託料:157,500円 負担金:226,230円 土地賃借料:6,682,276円 市有林火災保険料: 73,484円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画
普通財産の貸付(長期・短期) 普通財産の一般競争入札及び公募による売り払い 行政財産の使用許可 市有地の草刈業務委託及び市有林の火災保険加入		同左	

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市有財産	④対象指標	普通財産貸付数 行政財産使用許可数 普通財産処分件数	件 件 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか、どういう状態にしたいのか)	市有財産の有償貸付や、未利用地を処分することにより自主財源の確保を図る。	⑤成果指標	普通財産貸付金額 行政財産使用許可金額 普通財産処分価格	円 円 円
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	普通財産の管理、貸付等、未利用財産の処分。	⑥活動指標	更新手続き 新規契約手続き	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円			12,459		11,240		9,362		9,428		9,428		9,428	
	事業費計(ア)			千円	0		12,459		11,240		9,362		9,428		9,428		9,428	
	人件費	職員割合	人 千円	2.00	15,000	0.45	3,375	0.45	3,375	0.625	4,688	0.430	3,225	0.430	3,225	0.430	3,225	
		時間外	千円					548										
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	15,000		3,375		3,923		4,688		3,225		3,225		3,225		
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	15,000		15,834		15,163		14,050		12,653		12,653		12,653		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	更新手続き																	
	新規契約手続き																	
対象指標	普通財産貸付数			件			25		84		88		84		84		84	
	行政財産使用許可数			件			80		23		28		23		23		23	
	普通財産処分件数			件			13		3		17		10		10		10	
成果指標	普通財産貸付金額			円			9,649,258		15,151,419		11,136,507		9,649,258		9,649,258		9,649,258	
	行政財産使用許可金額			円			477,866		615,131		370,888		477,866		477,866		477,866	
	普通財産処分価格						16,337,296		2,680,820		12,870,702		12,500,000		12,500,000		12,500,000	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある 市の資産である公有財産は、適正に維持管理する必要がある。
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある 普通財産の貸付及び処分は、長期的な計画に基づく財産の保有方法を検討することにより積極的な処分や貸付を行うことができる。
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
過去の公売実施したもので売残っていた土地について2件の処分はできたものの、まだ相当の筆数が残っている。これらの土地については、貸付・処分等の検討を行い必要ない公有財産については、積極的に処分していく。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
公有財産の長期的な運用計画の策定準備をしている。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し，継続	評価理由 今後の適正な公有財産管理のためには、今後増えてくるであろう未利用財産の把握と、長期的な利用計画を検討する必要がある。
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 18

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部総務課

事務事業名		庁舎の維持管理事務			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
					評価事業	重要事務事業	—			市単独	
						総合計画実施計画	—				
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続		継続			補助率	
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	3 財政運営				不明	単年度繰返し	共催者・関係団体			
	小施策	3 保有資産の有効活用及び適正管理									
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画				
	一般	総務費	総務管理費	財産管理費	庁舎等管理事業		根拠法令				
							実施手法	補助金の有無	負担金の有無		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
庁舎及びその他の建物等に係る設備の点検修繕を行う。 建物災害共済への保険加入及び契約手続き	庁舎に係る設備等の保守点検業務委託。 日常・定期清掃業務委託。 建物災害共済への加入、更新手続き。 庁舎敷地の植栽管理業務委託。 職員駐車場維持管理。 岩間分庁舎、笠間支所に保管しているPCBの処理委託。		庁舎用消耗品 681,660円 庁舎設備保守点検 2,977,800円 庁舎定期清掃 6,650,700円 庁舎日常清掃 3,258,000円 建物災害保険料3,128,732円 光熱水費 18,048,330円 警備委託料 4,827,900円 庁舎及び設備修繕 2,570,303円 職員駐車場草刈・植栽管理 277,707円
	H26事業計画 庁舎に係る設備等の保守点検業務委託。 日常・定期清掃業務委託。 建物災害共済への加入、更新手続き。 庁舎敷地の植栽管理業務委託。 職員駐車場維持管理。 駐車場の不陸整備及び草刈等(NO19を統合) 岩間分庁舎、笠間支所に保管しているPCB含有機器を、専門の処理運搬業者に委託し処分する。	H27事業計画 PCB処理以外は、同左のとおり	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	市有財産 市職員	④ 対象指標	保険請求件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	本庁舎、岩間支所、笠間支所、教育委員会庁舎の維持管理事務及び損害保険の加入。市が賃借している職員用自動車駐車場の、適切な管理をする。(25年度よりNO18へ統合した)	⑤ 成果指標	保険請求金額 保険掛金	円 円
	手段 ③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	庁舎・設備の保守点検業務を委託により実施する。 庁舎の定期清掃、警備を委託により実施し、必要に応じて修繕を行う。 市所有の建物及び工作物について、全国市有物件災害共済会への保険加入	⑥ 活動指標	保険加入手続き 保険請求事務	回 回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円			26,409		601		307		1,042		1,042		1,042		
			一般財源	千円			19,595		47,642		42,114		47,929		47,929		47,929		
	事業費計(ア)			千円	0		46,004		48,243		42,421		48,971		48,971		48,971		
	人件費	職員割合		人	千円		0	0.71	5,325	0.71	5,325	0.800	6,000	0.910	6,825	0.910	6,825	0.910	6,825
		時間外		千円															
		嘱託臨時		千円															
		他課の協力分		千円															
人件費計(イ)		千円	0		5,325		5,325		6,000		6,825		6,825		6,825				
トータルコスト(ア) + (イ)				千円	0		51,329		53,568		48,421		55,796		55,796		55,796		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)		
活動指標	保険加入手続き			回			0		1		6		1		1		1		
	保険請求事務			回					7		5		1		1		1		
対象指標	保険請求件数			件			3		7		1		1		1		1		
成果指標	保険請求金額			円			723,230		3,096,221		1,061,051		250,000		250,000		250,000		
	保険掛金			円			3,055,212		3,703,000		3,128,732		3,703,000		3,703,000		3,703,000		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り, 反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止, 廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく, 問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む)
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 保守点検により不具合があった設備・機器については、長期使用ができるよう必要最低限の整備を図る
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画

19

平成26年3月31日

総務部総務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	行政に対する市民からの照会に適切に対応するため、嘱託職員を採用して業務を実施している
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		
効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 嘱託職員の研修を実施することにより、対応能力の向上と市のイメージアップを図る。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 20

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	市民サービスを実施するうえでは、事業現場での対応は不可欠であるため、その移動手段である公用車を適正に維持管理する必要がある。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	特別な業務に係わる公用車以外は、数課で共有使用としている。また、その他総務課に集中管理の公用車を置き、全ての公用車の有効な稼働を図っている。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	市で保有する公用車管理の業務量の効率化は、臨時職員での対応としている。
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	初年度登録から経過年数が相当経過している車両が多く、軽微な修繕多いので、日頃からの点検を徹底するようにしたい。またH25年度から車検整備・法令点検を依頼する業者を、公用車ごとに指定し整備修繕を効率的できるように取組んだ。
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
一次評価結果	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	全体総括(振り返り、反省点)
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 21

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	事務処理を行ううえで必要な備品の適正管理は必要である。
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	機器の保守管理については、リース契約で対応しているが、迅速性が求められているものについては、管財Gが対応
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	機器の保守管理については、リース契約で対応しているが、迅速性が求められているものについては、管財Gが対応
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	コピー機、印刷機等については全てリースで行っており、保守点検及び修繕についてはリース会社が対応するが、迅速な対応ができない場合があり事務に支障をきたしたこともある。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 現状の管理状態で特に問題はない
	資源配分	現 状 維 持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 22

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部総務課

事務事業名		大池田財産区事務			評価区分		事務事業性質	義務の事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価事業			重要事務事業	—			市単独	
								総合計画実施計画	—				
総合計画体系	政策				新規・継続		継続				補助率		
	小政策				事業期間	開始年度	終了年度						
	施策					S30	単年度繰返し	共催者・関係団体					
	小施策												
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画						
	大池田財産区特別会計	議会費	議会費	議会費	大池田財産区事業		根拠法令	地方自治法第294条第1項					
	大池田財産区特別会計	総務費	総務管理費	一般管理費	大池田財産区事業		実施手法	補助金の有無	負担金の有無				
	大池田財産区特別会計	総務費	総務管理費	財産管理費	大池田財産区事業								

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
大池田財産区に関する事務	財産区有財産(山林)の維持管理 間伐・枝打ち・下草刈りなど 財産区議会の運営 財産(土地)貸付 議員視察研修(日帰り)		財産管理費 1,357,092円 議員報酬 522,000円 議員費用弁償費 53,500円 議員視察研修 64,150円 議会消耗品費 4,100円 一般管理費 5,000円 繰出金 1,772,000円 基金積立 2,807,000円
	H26事業計画 財産区有財産(山林)の維持管理 間伐・枝打ち・下草刈りなど 財産区議会の運営 財産(土地)貸付 議員視察研修(1泊)	H27事業計画 同左	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	財産区有財産	④対象指標	財産区有林	ha
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	財産区有林の適正な管理と、土地の有効活用 財産区議会の運営事務	⑤成果指標	財産貸付収入 枝打ち、下草刈	千円 ha
	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	財産区議会の開催 財産区有林の下草刈り、枝打ちを行う。 地区内のゴルフ場に、土地の有償貸付を行う	⑥活動指標	財産貸付面積 枝打ち、下草刈	ha ha

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			110											
			県支出金	千円			107		452		300		300		200			
			地方債	千円														
			その他	千円			6,841		5,944		6,584		6,041		6,141		6,841	
			一般財源	千円	7,500		1,103											
	事業費計(ア)			千円	7,500		8,161		6,396		6,884		6,341		6,341		6,841	
	人件費	職員割合	人 千円		0	0.26	1,950	0.26	1,950	0.260	1,950	0.250	1,875	0.250	1,875	0.250	1,875	
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円			3,924												
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)			千円	0		5,874		1,950		1,950		1,875		1,875		1,875		
トータルコスト(ア) + (イ)				千円	7,500		14,035		8,346		8,834		8,216		8,216		8,716	
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	財産貸付面積			ha			10.8		10.8		10.8		10.8		10.8		10.8	
	枝打ち、下草刈			ha			4.4		4.7		4.5		4.5		4.5		4.5	
対象指標	財産区有林			ha			55.6		55.6		55.6		55.6		55.6		55.6	
成果指標	財産貸付収入			千円			6,841		6,841		6,841		6,841		6,841		6,841	
	枝打ち、下草刈			ha			4.4		4.7		4.5		4.5		4.5		4.5	

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	自治事務である。
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	
	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	適正な財産管理のために必要な事務である。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☒ 削減の余地がない ☐ 削減の余地がある	自治事務である。
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある		主な事業は、財産区有林の保存事業であり財産収入に対して、事業費が掛からないため毎年基金に積立を行っているので、有効活用できる事業の検討が必要である。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
課題なし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 法に定められた事務を執行するとともに、地域内での予算の有効活用が図れる事業等を検討することも必要である。
	資源配分	現 状 維 持	

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 23

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	省エネルギー政策、温室効果ガス削減を推進している行政としての姿勢を示すため、電気自動車の導入を推進する。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	☒ 向上の余地がない ☐ 向上の余地がある	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 先進的な取組としての電気自動車導入はシンボリックな意味があるが、実用的ではない。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	
	☐ 削減の余地がない ☒ 削減の余地がある 走行距離等で利用制限があり今後の技術的進化を期待したい。現段階では、PR効果のみである。	
一次評価結果		
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点) 温室効果ガス削減を推進する行政として、先進的な取組みとして2台リースしているが、走行距離に制限があり現段階では実用的ではない。
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
走行可能距離に制限があるため、限られた範囲内での使用しかできない。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
ガソリンスタンドと同様に、市内はもとより県内に広く点在するように電気自動車充電スタンド整備が必要

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
公用車として利用する場合には、充電装置の数が少なく長距離の移動が難しい。
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 先進的な事業として取組んだが、現段階では走行距離が短く実用的ではない。今後、使用内容について検討する必要がある。
	資源配分	現状維持	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

24

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	加除式法令集等	④ 対象 指標	加除式法令集	件
				情報契約件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	必要性について常に精査しつつ、加除の適正管理を行う。	⑤ 成果 指標		
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	加除継続について調査を行う。 納品・加除作業を適正におこなう。	⑥ 活動 指標	加除費用	千円
				情報料	千円

事業費及び指標の推移

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
行政運営に必須ではあるが、インターネットの普及等により、利用度が低下しているものもある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	適正な行政事務を行うためには、正しく豊富な知識が必須である。
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性 評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある	地域主権に対応するため、必要な法令集等については新規購入を検討する。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》	
効率性 評価	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	必要性の有無について毎年精査することにより、経費削減の余地はある。
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》	
一次評価結果	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	行政運営に必須ではあるが、インターネットの普及等により、利用度が低下しているものもあるため、大幅な削減を行ったが、引き続き必要性の有無を確認していく必要がある。
	必要性 ☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある 効率性 ☐ 適切 ☒ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
加除継続の必要性を調査、検討する。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
加除継続の必要性を調査、検討する。
④取組状況
削減を行った

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 経費削減に努めつつ、今後も職員に必要な法令集の整備を図っていく。
	資源配分	縮小	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

25

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

[illegible]

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》		
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》		
有効性評価	☒ 適切である ☐ 見直しの余地がある		公文書の管理については、情報公開及び個人情報の管理に係わるので、適正に管理する必要がある。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》		
効率性評価	☐ 向上の余地がない ☒ 向上の余地がある		公文書の保存、廃棄の手続きを徹底する必要がある。
	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》		
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切	☐ 見直しの余地がある	文書の保管場所、個人情報の管理、意思決定の迅速化について検討を進める。
有効性	☐ 適切	☒ 見直しの余地がある	
効率性	☐ 適切	☒ 見直しの余地がある	

①改革・改善案	電子文書化について検討を進める
②改革・改善案を実現する上で克服するべき課題と解決方法	検討を進める

③前年度の改革・改善案	電子文書化について検討を進める
④取組状況	財務会計の電子決済導入の経過をみる こととした。

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 ☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる	
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む） ☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)	
名称 ☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している	

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 行政文書は行政処分を行った意思決定の証拠書類であり、その保管については十分検討する必要があることから、検討を進める。
	資源配分	拡 充	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 26

記入日	平成26年3月31日
所属部課名	総務部総務課

事務事業名		笠間支所庁舎整備事業			評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁		
					評価外事業	重要事務事業	—			市単独		
総合計画体系	政策	6 人と地域、絆を大切にしたい元気なまちづくり〔自治・協働〕			新規・継続		新規	防災力向上		補助率		
	小政策	3 自治を育み、創造的な行財政運営を推進します			事業期間	開始年度	終了年度					
	施策	3 財政運営				24	25	共催者・関係団体				
	小施策	3 保有資産の有効活用及び適正管理										
予算科目	会計	款	項	目	細目名		関連計画					
	一般会計	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	1 財産管理事務事業		根拠法令					
					2 庁舎等管理事業		実施手法	補助金の有無	負担金の有無			

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H25事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
旧法務局跡地を取得し、笠間支所庁舎として利活用するため、建物の改修工事を行い、笠間支所行政機能を本格復旧する。	旧法務局庁舎の増改築工事 ネットワーク及び通信設備整備 隣接地建物移転補償 H25年度完了		庁舎増改築工事 181,224,120円 増改築工事施工監理委託 3,570,000円 笠間市インターネット整備工事 1,431,150円 建物移転補償 25,181,211円
H26事業計画		H27事業計画	H28事業計画

5 事務事業の目的と手段					単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	旧法務局庁舎	④対象指標	改修建物	棟
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	東日本大震災の影響により、仮庁舎で業務を行っているが、支所の行政機能を本格復旧するため、旧法務局庁舎及び敷地を購入し、笠間支所庁舎とするため、改修工事を行う。	⑤成果指標	必要事務スペースの確保 自家発電設備設置 受変電設備設置	m ² 基 基
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	旧法務局跡地の取得 既存建物等改修工事設計委託 既存建物等改修工事	⑥活動指標	設計業務委託 改修対象面積	件 m ²

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(計画)		27年度(計画)		28年度(計画)	
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円					18,558		211,406							
	事業費計(ア)			千円	0		0		18,558		211,406		0		0		0	
	人件費	職員割合		人 千円		0		0	0.25	1,875	0.300	2,250		0		0		0
		時間外		千円														
		嘱託臨時		千円														
		他課の協力分		千円														
		人件費計(イ)		千円	0		0		1,875		2,250		0		0		0	
トータルコスト(ア) + (イ)			千円	0		0		20,433		213,656		0		0		0		
指標区分				単位	22年度(実績)		23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(目標)		27年度(目標)		28年度(目標)	
活動指標	設計業務委託			件					1									
	改修対象面積			m ²							844.00							
対象指標	改修建物			棟					0		1							
成果指標	必要事務スペースの確保			m ²					0		311.0							
	自家発電設備設置			基					0		1							
	受変電設備設置			基					0		1							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
有効性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある
効率性	☒ 適切 ☐ 見直しの余地がある

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
特になし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法
特になし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
特になし
④取組状況
特になし

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☒ 影響は大きく、問題の発生が予想される ☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☒ 他に手段がない ☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる ☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	事業完了	評価理由
	資源配分	—	

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号

27

記入目

平成26年3月31日

所属部課名

総務部総務課

[illegible]

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性 評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》
	②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》
有効性 評価	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》
	④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》
効率性 評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》
	⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》
一次評価結果	
全体総括(振り返り、反省点)	
必要性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
有効性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	
効率性 ☐ 適切 ☐ 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策
☐ 影響は大きく、問題の発生が予想される
☐ 代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）
☐ 他に手段がない
☐ 他に手段がある(事務事業名・活動名)
名称
☐ 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる
☐ 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性		評価理由
	資源配分		